



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 パナソニック ホールディングス株式会社  
 コード番号 6752 URL <https://holdings.panasonic.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 楠見 雄規  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 和仁古 明 TEL (06)6908-1121  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,388,791	10.3	357,526	38.3	360,395	38.2	265,438	44.3	255,334	54.7	659,592	△3.9
2021年3月期	6,698,794	△10.6	258,600	△12.0	260,820	△10.4	183,894	△23.4	165,077	△26.9	686,599	287.9

	基本的1株当たり 当期純利益		希薄化後1株当たり 当期純利益		親会社所有者帰属持分 当期純利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年3月期	109.41		109.37		8.9		4.8		4.8	
2021年3月期	70.75		70.72		7.2		4.0		3.9	

（参考）持分法による投資損益 2022年3月期 △12,637百万円 2021年3月期 △20,753百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年3月期	8,023,583		3,347,171		3,164,962	39.4		1,356.08		
2021年3月期	6,847,073		2,768,502		2,594,034	37.9		1,111.73		

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年3月期	252,630		△796,149		58,910		1,205,873	
2021年3月期	504,038		176,596		△177,704		1,593,224	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	46,666	28.3	2.0
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	70,015	27.4	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想については未定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,900,000	6.9	360,000	0.7	360,000	△0.1	260,000	1.8	111.40	

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,453,866,297株	2021年3月期	2,453,563,397株
2022年3月期	119,969,766株	2021年3月期	120,239,132株
2022年3月期	2,333,538,585株	2021年3月期	2,333,127,719株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,755,967	△27.7	66,269	84.0	126,896	△7.4	86,573	9.9
2021年3月期	3,812,591	△6.1	36,020	△57.8	137,102	△0.2	78,792	△49.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	37.10	37.08
2021年3月期	33.77	33.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,327,546	1,585,353	29.7	678.94
2021年3月期	4,482,166	1,545,228	34.5	661.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,584,581百万円 2021年3月期 1,544,165百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2022年5月11日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態 .....	2
(1) 2022年3月期(2021年度)の概況 .....	2
(A) 経営成績 .....	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報) .....	3
(C) 財政状態 .....	5
(2) 2022年度通期の見通し .....	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財政状態計算書 .....	8
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
5. 連結持分変動計算書 .....	11
6. 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
7. 注記 .....	13
8. セグメント情報 .....	14
9. 連結及び単独決算概要 .....	15

## 経営成績及び財政状態

### (1) 2022年3月期（2021年度）の概況

#### (A) 経営成績

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	7兆3,888億円	6兆6,988億円	110%
営業利益	3,575億円	2,586億円	138%
税引前利益	3,604億円	2,608億円	138%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	2,553億円	1,651億円	155%

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種進展等を背景に回復が進みましたが、変異株の影響で先行きが見通しにくい状況が続きました。原材料や物流費の高騰と部材不足が、年間を通じて常に景気の下押し要因となり、更に年度後半からは、インフレの加速や地政学リスク増大等による景気後退懸念が生じました。

このような経営環境のもと、当社は、事業の状況に応じた固定費管理と、新型コロナウイルス感染症による社会変化を捉えた新たな事業機会への取り組みを進めながら、2019年度からスタートした中期戦略の最終年度として、経営体質強化等を継続してきました。あわせて、全ての事業において、攻めるべき領域を定め、そこでの競争力を徹底的に高めてきました。

具体的には、成長に向けた投資として、現場プロセス事業において、2021年9月に、世界トップクラスのサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業である米国Blue Yonder Holding, Inc. (以下、「Blue Yonder」)の80%分の株式追加取得を完了し、2020年7月に取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得、同社を完全子会社化しました。当社が長年培ってきたモノづくりのノウハウや、エッジデバイス、IoT、センシング技術等に、Blue YonderのAI（人工知能）・ML（機械学習）が強みであるソフトウェアプラットフォームを組み合わせることで、新しい価値を創造し、両社で「オートノマス（自律的な）サプライチェーン™」を加速、お客様の経営課題を解決するとともに、エネルギーの削減、資源の有効活用を通じて、地球環境の保全やサステナブルな社会の実現を目指しています。

なお、2021年10月には、2022年度からのパナソニックホールディングス㈱を持株会社とする事業会社制への移行に向けて新体制をスタートさせ、中期戦略を着実に推進するとともに、新事業会社による円滑な事業運営に向けた準備を進めました。

当年度の連結売上高は、7兆3,888億円（前年比10%増）となりました。国内売上は、産業・情報通信向け商品が好調に推移し、増収となりました。海外売上は、需要増加を受けた車載電池が伸長、Blue Yonderの新規連結の影響もあり、増収となりました。

営業利益は、3,575億円（前年比38%増）となりました。原材料価格高騰の影響などがあつたものの、増販益や価格改定の取り組みに加え、Blue Yonderの既存持分の再評価益の計上などにより、増益となりました。また、税引前利益は、3,604億円（前年比38%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,553億円（前年比55%増）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. くらし事業

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	3兆6,476億円	3兆5,489億円	103%
営業利益	1,136億円	1,669億円	68%

くらし事業の売上高は、3兆6,476億円（前年比3%増）となりました。国内はルームエアコンなど空質空調事業が減収となりましたが、海外は中国の美容家電・洗濯機・冷蔵庫や欧州のヒートポンプ式温水暖房機などが好調に推移し、為替影響もあり、全体では増収となりました。営業利益については、中国や欧州での増販益はありましたが、国内家電の減販、原材料価格の高騰、輸送費用の増加などの影響があり、前年から減益の1,136億円となりました。

b. オートモーティブ

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	1兆671億円	1兆171億円	105%
営業利益(△は損失)	13億円	△118億円	—

オートモーティブの売上高は、1兆671億円（前年比5%増）となりました。前年度上期の自動車生産減少の反動があったことに加え、為替影響などもあり、増収となりました。営業利益は、半導体など部材価格の高騰や輸送費用の増加などの影響はありましたが、コスト削減効果や前年の充電器関連の一時費用計上もあり、前年から増益の13億円となりました。

c. コネクト

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	9,249億円	8,180億円	113%
営業利益(△は損失)	517億円	△200億円	—

コネクトの売上高は、9,249億円（前年比13%増）となりました。パソコン・サーバー関連の需要増を受けた実装機や、米国や欧州を中心に市場が回復傾向であったプロジェクターがけん引し、増収となりました。営業利益は、実装機やプロジェクターの増販益に加え、Blue Yonderの新規連結による既存持分の再評価益を計上したことなどにより、前年から増益の517億円となりました。

## d. インダストリー

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	1兆1,314億円	9,846億円	115%
営業利益	832億円	407億円	205%

インダストリーの売上高は、1兆1,314億円（前年比15%増）となりました。原材料価格の高騰や半導体不足の影響はありましたが、産業用モーターやリレーに加え、情報通信インフラ・車載用コンデンサーを中心に増販となり、増収となりました。営業利益は、原材料価格の高騰や半導体不足の影響を受けましたが、情報通信インフラ・車載用コンデンサー、産業用モーター、電源、リレーなどの増販益に加え、生産性向上などの合理化を推進し、前年から増益の832億円となりました。

## e. エナジー

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	7,644億円	6,000億円	127%
営業利益	642億円	335億円	192%

エナジーの売上高は、7,644億円（前年比27%増）となりました。世界的に旺盛な電気自動車需要やIoT・社会インフラの需要拡大を背景に、車載電池や蓄電システムなどの増販により、増収となりました。営業利益は、増産に伴う固定費増加や原材料価格高騰などの影響はありましたが、車載電池や蓄電システムなどの増販益や材料合理化の取り組みなどによりカバーし、前年から増益の642億円となりました。

## f. その他（報告セグメントに含まれない事業）

	2021年度	2020年度	前年比
売上高	1兆488億円	9,759億円	107%
営業利益	177億円	90億円	198%

その他の事業については、ハウジングが堅調に推移し、売上高は、1兆488億円（前年比7%増）、営業利益は、前年から増益の177億円となりました。

## (C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは2,526億円（前年度は5,040億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、当期純利益の増加はありましたが、棚卸資産の増加や、法人所得税の支払額が増加したことなどによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは7,961億円（前年度は1,766億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、Blue Yonderの子会社化に係る支出や、前年度に資産譲渡等の一時的な収入があったことなどによるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローはマイナス5,435億円（前年差1兆2,241億円の悪化）となりました。

財務活動により増加したキャッシュ・フローは589億円（前年度は1,777億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、Blue Yonderの有利子負債の返済などはあったものの、ハイブリッド社債を発行したことなどによるものです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆2,059億円となり、前年度末に比べ3,873億円減少しました。

当年度末の総資産は8兆236億円となり、前年度末に比べ1兆1,765億円の増加となりました。これは、主に棚卸資産の増加に加え、Blue Yonderの子会社化によるものです。

負債は、前年度末に比べ5,978億円増加し、4兆6,764億円となりました。これは、主にハイブリッド社債の発行によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は3兆1,650億円となり、前年度末に比べ5,709億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期純利益及びその他の包括利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は3兆3,472億円となりました。

## (2) 2022年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上高については、自動車・航空業界の市況回復や車載電池の需要拡大などにより、増収を見込んでいます。また、営業利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益については、原材料高騰などの経営環境の悪化はあるものの、前述の増販効果や価格改定の対応等により、増益を見込んでいます。

## 連結業績見通し（通期）

売	上	高	7兆9,000億円	（前年比107%）
営	業	利	3,600億円	（前年比101%）
税	引	前	3,600億円	（前年比100%）
親会社の所有者に帰属する	当期純利益		2,600億円	（前年比102%）
（ご参考）調整後営業利益（※）			3,800億円	（前年比106%）

※「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、親会社の所有者に帰属する当期純利益は増益となりました。この業績を踏まえ、連結業績に応じた利益配分を基本とする当社の配当方針および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2021年11月30日に実施した中間配当15円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を30円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

### 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。



## &lt;将来見通しに関するリスク情報&gt;

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・当社を株式会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,031,197</b>	<b>3,922,747</b>	<b>108,450</b>
現金及び現金同等物	1,205,873	1,593,224	△387,351
営業債権及び契約資産	1,324,618	1,194,391	130,227
その他の金融資産	210,633	149,629	61,004
棚卸資産	1,132,664	832,569	300,095
その他の流動資産	157,409	152,934	4,475
<b>非 流 動 資 産</b>	<b>3,992,386</b>	<b>2,924,326</b>	<b>1,068,060</b>
持分法で会計処理 されている投資	403,201	455,960	△52,759
その他の金融資産	213,024	231,024	△18,000
有形固定資産	1,115,346	1,061,614	53,732
使用権資産	257,706	249,954	7,752
その他の非流動資産	2,003,109	925,774	1,077,335
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,023,583</b>	<b>6,847,073</b>	<b>1,176,510</b>

<b>流 動 負 債</b>	<b>3,065,464</b>	<b>2,804,328</b>	<b>261,136</b>
短期負債及び 一年以内返済長期負債	432,897	309,790	123,107
リース負債	60,515	59,346	1,169
営業債務	1,163,578	1,045,617	117,961
未払金及び未払費用	500,601	480,625	19,976
その他の金融負債	160,534	157,367	3,167
その他の流動負債	747,339	751,583	△4,244
<b>非 流 動 負 債</b>	<b>1,610,948</b>	<b>1,274,243</b>	<b>336,705</b>
長期負債	1,197,706	879,728	317,978
リース負債	206,166	198,559	7,607
その他の非流動負債	207,076	195,956	11,120
<b>負 債 合 計</b>	<b>4,676,412</b>	<b>4,078,571</b>	<b>597,841</b>
<b>親会社の所有者に 帰属する持分</b>	<b>3,164,962</b>	<b>2,594,034</b>	<b>570,928</b>
資本金	259,168	258,981	187
資本剰余金	525,554	529,157	△3,603
利益剰余金	2,387,283	2,154,023	233,260
その他の資本の構成要素	202,227	△138,370	340,597
自己株式	△209,270	△209,757	487
<b>非支配持分</b>	<b>182,209</b>	<b>174,468</b>	<b>7,741</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,347,171</b>	<b>2,768,502</b>	<b>578,669</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>8,023,583</b>	<b>6,847,073</b>	<b>1,176,510</b>

(注1)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	30,659	34,832	△4,173
在外営業活動体の換算差額	171,240	△179,860	351,100
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動	328	6,658	△6,330

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

**連結損益計算書及び連結包括利益計算書**

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		前年比 %
		%		%	
売上高	7,388,791	100.0	6,698,794	100.0	110
売上原価	△5,306,580	△71.8	△4,723,943	△70.5	
売上総利益	2,082,211	28.2	1,974,851	29.5	105
販売費及び一般管理費	△1,724,511	△23.4	△1,667,696	△24.9	
持分法による投資損益	△12,637	△0.2	△20,753	△0.3	
その他の損益	12,463	0.2	△27,802	△0.4	
営業利益	357,526	4.8	258,600	3.9	138
金融収益	22,128	0.3	20,846	0.3	
金融費用	△19,259	△0.2	△18,626	△0.3	
税引前利益	360,395	4.9	260,820	3.9	138
法人所得税費用	△94,957	△1.3	△76,926	△1.2	
当期純利益	265,438	3.6	183,894	2.7	144
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	255,334	3.5	165,077	2.5	155
非支配持分	10,104	0.1	18,817	0.2	54

(注) 1. 減価償却実施額(有形) 180,877 百万円 179,394 百万円  
2. 設備投資の実施額 237,134 百万円 231,029 百万円  
3. 研究開発費 419,807 百万円 419,764 百万円  
4. 従業員数 240,198 人 243,540 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年比
			%
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>265,438</b>	<b>183,894</b>	<b>144</b>
そ の 他 の 包 括 利 益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	31,942	83,822	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,266	296,241	
計	36,208	380,063	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	365,989	124,023	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△8,043	△1,381	
計	357,946	122,642	
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	394,154	502,705	
<b>当 期 包 括 利 益</b>	<b>659,592</b>	<b>686,599</b>	<b>96</b>
当 期 包 括 利 益 の 帰 属			
親 会 社 の 所 有 者	630,527	655,352	96
非 支 配 持 分	29,065	31,247	93

## 連結持分変動計算書

2021年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502
包括利益								
当期純利益	—	—	255,334	—	—	255,334	10,104	265,438
確定給付制度の再測定	—	—	—	31,875	—	31,875	67	31,942
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	217	—	217	4,049	4,266
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	351,100	—	351,100	14,889	365,989
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△7,999	—	△7,999	△44	△8,043
当期包括利益合計	—	—	255,334	375,193	—	630,527	29,065	659,592
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	36,265	△36,265	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,339	—	—	△58,339	△20,332	△78,671
自己株式増減—純額	—	△0	—	—	△43	△43	—	△43
株式に基づく報酬取引	187	△361	—	—	530	356	—	356
非支配持分との取引等	—	△3,242	—	1,669	—	△1,573	△992	△2,565
2022年3月31日残高	259,168	525,554	2,387,283	202,227	△209,270	3,164,962	182,209	3,347,171

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
包括利益								
当期純利益	—	—	165,077	—	—	165,077	18,817	183,894
確定給付制度の再測定	—	—	—	82,817	—	82,817	1,005	83,822
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	295,091	—	295,091	1,150	296,241
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	113,773	—	113,773	10,250	124,023
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,406	—	△1,406	25	△1,381
当期包括利益合計	—	—	165,077	490,275	—	655,352	31,247	686,599
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	400,870	△400,870	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,327	—	—	△58,327	△14,615	△72,942
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△39	△41	—	△41
株式に基づく報酬取引	114	△178	—	—	294	230	—	230
非支配持分との取引等	—	△1,711	—	182	—	△1,529	317	△1,212
2021年3月31日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 当期純利益	265,438	183,894
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	339,148	317,572
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△53,848	△122,797
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△225,928	△21,173
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	76,811	62,987
(5) その他	△148,991	83,555
計	252,630	504,038
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有形固定資産の取得	△233,967	△231,118
2. 有形固定資産の売却	62,776	20,370
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△37,239	△115,028
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	31,143	429,905
5. その他	△618,862	72,467
計	△796,149	176,596
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	101,539	△205,401
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	48,779	108,963
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△58,339	△58,327
4. 非支配持分への配当金の支払額	△20,332	△14,615
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△43	△41
6. その他	△12,694	△8,283
計	58,910	△177,704
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	97,258	73,790
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△387,351	576,720
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,593,224	1,016,504
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,205,873	1,593,224

(注記)

## 1. 1株当たり情報

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	255,334	165,077
期中平均株式数 (単位：株)	2,333,538,585	2,333,127,719
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	109.41	70.75
希薄化後	109.37	70.72

2. 当社は、2021年5月31日の取締役会において、吸収分割により持株会社制へ移行すること及び吸収分割承継会社9社との間で吸収分割契約を締結することを決議し、2022年4月1日付で当該吸収分割を実行しました。

3. 当社は、2021年9月16日（米国時間）、当社の持分法適用会社であるBlue Yonder Holding, Inc.（以下、「Blue Yonder」）の80%分の株式追加取得を完了し、2020年7月取得済の20%分の株式と合わせて全株式を取得、同社の買収を完了しました。今回の80%の株式追加取得に係る対価はBlue Yonderのネット有利子負債14.2億米ドルを含めて70.9億米ドル（7,778億円）となり、2020年7月に、20%の株式取得時に支払った8.1億米ドル（873億円）と合わせて、全株式の取得対価は総額で79.0億米ドル（8,651億円）となっています。

また、本追加取得に伴い、従前から保有する20%の持分を本追加取得時の時価で再評価を行ったことにより、評価益583億円をその他の損益に計上しました。

4. 当社は、2021年10月14日に総額4,000億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付社債）を発行しました。当社は、上記3.の株式取得資金を手元現預金及びブリッジローンにて賄っており、本社債の発行により調達した資金は、全額を当該ブリッジローンの返済資金に充当しています。

5. 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. 重要な後発事象  
該当事項はありません。

7. 2021年度末の連結子会社数は531社、持分法適用会社数は67社です。

## セグメント情報

(単位：億円)

	2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)					2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
くらし事業	36,476	103	1,136	3.1	68	35,489	1,669	4.7
オートモーティブ	10,671	105	13	0.1	—	10,171	△118	△1.2
コネクト	9,249	113	517	5.6	—	8,180	△200	△2.4
インダストリー	11,314	115	832	7.4	205	9,846	407	4.1
エナジー	7,644	127	642	8.4	192	6,000	335	5.6
計	75,354	108	3,140	4.2	150	69,686	2,093	3.0
その他	10,488	107	177	1.7	198	9,759	90	0.9
消去・調整	△11,954	—	258	—	—	△12,457	403	—
合計	73,888	110	3,575	4.8	138	66,988	2,586	3.9

## (注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、報告セグメントを「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の5つに区分しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントやその他の事業活動であり、エンターテインメント&コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2021年10月1日付のグループ体制再編に伴い、報告セグメントを区分変更しております。

- ・「くらし事業」は、従来の「アプライアンス」「ライフソリューションズ」を母体として構成しております。
- ・「オートモーティブ」は、従来の「オートモーティブ」の内、車載機器事業により構成しております。
- ・「コネクト」は、従来の「コネクティッドソリューションズ」を移行しております。
- ・「インダストリー」は、従来の「インダストリアルソリューションズ」の内、メカトロニクス、産業デバイス、デバイスソリューション、電子材料の事業により構成しております。
- ・「エナジー」は、従来の「オートモーティブ」に含まれていた車載電池事業と、「インダストリアルソリューションズ」に含まれていたエネルギーソリューション、エネルギーデバイスの事業により構成しております。

2020年度および2021年度上期のセグメント情報については、2021年10月1日時点の形態に合わせて組み替えて算出しております。



2022年5月11日  
パナソニック ホールディングス株式会社2021年度 (第115期)  
連 結 及 び 単 独 決 算 概 要

## 1. 連 結 業 績

(単位：億円)

	2021年度	2020年度	前年比
売 上 高	73,888	66,988	110%
国 内	31,895	31,133	102%
海 外	41,993	35,855	117%
営 業 利 益	3,575 (4.8%)	2,586 (3.9%)	138%
税 引 前 利 益	3,604 (4.9%)	2,608 (3.9%)	138%
当 期 純 利 益	2,654 (3.6%)	1,839 (2.7%)	144%
親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益	2,553 (3.5%)	1,651 (2.5%)	155%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益 (円)	109.41	70.75	38.66
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当 期 純 利 益 (円)	109.37	70.72	38.65

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 532社 持分法適用会社数 67社

## 2. 単 独 業 績

(単位：億円)

	2021年度	2020年度	前年比
売 上 高	27,560	38,126	72%
国 内	20,742	26,577	78%
輸 出	6,818	11,549	59%
営 業 利 益	663 (2.4%)	360 (0.9%)	184%
経 常 利 益	1,269 (4.6%)	1,371 (3.6%)	93%
当 期 純 利 益	866 (3.1%)	788 (2.1%)	110%
1株当たり当期純利益 (円)	37.10	33.77	3.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.08	33.75	3.33

[お問い合わせ先] 財務・IR部 TEL 06-6908-1121